

国の要件を満たすための次期 草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の構成(国の策定マニュアルより)

現計画の骨格	次期計画の骨格(例)	次期計画構成要素(例)	現計画と次期計画との相違点	専門的支援が求められる点	次期計画における記載イメージ
計画策定の背景 計画の基本的事項	①計画策定の基本的事項・背景・意義	・計画策定の背景・意義 ・区域の特徴(自然的社会的条件及び各主体の特徴等) ・計画期間 ・推進体制	強化 ・区域の特徴として再エネポテンシャルの記載等が新たに求められる。	市全体の再エネ(太陽光発電等)導入状況やポテンシャル容量の調査 等	・区域の特徴…草津市域の再エネ導入ポテンシャル 太陽光●●万kW
温室効果ガス排出状況とこれまでの取組	②温室効果ガスの排出推計・要因分析	・区域の温室効果ガス排出状況	変更なし ただし、最新の統計データの解析が求められる。	各排出部門の排出量実績と人口などの統計データとの相関(要因)分析	・●●部門からの排出量が●●tと多く、統計データとの相関から●●が要因と考察。
(「計画の基本的事項」の章に「計画の目標」)	③計画全体の目標	・計画の目標【具体的なCO2削減数値目標】	強化 ・具体的数値目標の記載等が新たに求められる。	削減目標設定の根拠となる積み上げデータの収集、分析、整理(見える化)	・2030年度までに●●t削減
目標達成のための取組	④温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策	・各主体に期待される対策 ・地方公共団体が実施する施策(再エネ利用促進等の施策) ・施策の実施に関する目標【排出部門ごとの施策の整理、施策ごとの数値目標、行程表】	強化 ・施策を実施したことによるCO2削減量や目標達成のための行程表等が新たに求められる。	市域全体の削減目標を設定するための、具体的施策の提案(例えば、ある補助事業の実施で削減できるCO2排出量の試算)	・●●部門の排出量を削減するため、●●を実施し、その結果●●t削減を見込む。 ・●●t削減を達成するため、●●年までに●●、●●年までに●●を実施する(行程表)。
	⑤地域脱炭素化促進事業に関する内容【市町村による再エネ導入推進エリア設定・事業認定等】	・地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項(促進区域、地域の環境保全のための取組、地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組等)	新規 ・地域脱炭素化促進事業は、R3年度の法改正により追加された要件。	促進区域設定に係る法規制事項の検証 等	・●●(エリア名)を促進区域に設定し、再エネの積極的導入を進める。 ※国費取込に最も必要とされる規定。
(「目標達成のための取組」の章に「計画の進行管理」)	⑥計画の実施および進捗管理	・区域施策編の実施および進捗管理	変更なし		・●●でPDCAサイクルを実施